平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　大和自動車交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9082　URL　http://www.daiwaj.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 新倉　能文
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 加藤　雄二郎　TEL 03-6757-7164

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,233	△1.2	723	△3.2	349	△26.2	△437	―
24年3月期	17,443	△6.3	747	△7.8	473	9.4	1,928	―

(注)包括利益　25年3月期　△411百万円　(―%)　24年3月期　1,926百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△43.89	―	△12.6	2.1	4.2
24年3月期	193.36	―	70.0	3.0	4.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,488	3,309	18.6	326.99
24年3月期	15,973	3,757	23.2	371.23

(参考) 自己資本　25年3月期　3,259百万円　24年3月期　3,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△38	△1,232	1,238	2,254
24年3月期	760	2,051	△2,752	2,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00	29	1.6	1.1
25年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00	29	―	0.9
26年3月期(予想)	―	1.50	―	1.50	3.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△0.1	350	△27.0	150	△26.7	△420	―	△42.13
通期	17,500	1.5	800	10.6	400	14.6	3,400	―	341.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ 3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,500,000 株	24年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	530,456 株	24年3月期	529,205 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,970,504 株	24年3月期	9,971,575 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,069	△3.4	490	△20.6	206	△54.0	△443	―
24年3月期	9,388	△8.0	617	87.1	449	577.7	1,279	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△44.50	―
24年3月期	128.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,582	3,672	25.2	368.41
24年3月期	13,313	4,140	31.1	415.25

(参考) 自己資本 25年3月期 3,672百万円 24年3月期 4,140百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……4
２．経営方針 ……4
（１）会社の経営の基本方針 ……4
（２）目標とする経営指標 ……4
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……4
３．連結財務諸表 ……5
（１）連結貸借対照表 ……5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……7
連結損益計算書 ……7
連結包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……13
（未適用の会計基準等） ……13
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……13
（表示方法の変更） ……13
（追加情報） ……14
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17
４．その他 ……18
（１）役員の異動 ……18
（２）その他 ……18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも震災復興による企業活動の回復や新政権における経済政策により、景気回復の兆しが見受けられましたが、今後の為替相場の動向や物価の変動等の懸念も存在し、安定的な回復基調が持続するかは不透明な状況であります。

ハイヤー・タクシー業界におきましても、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は業務提携契約を締結した中央無線タクシー協同組合加盟24社を合わせた大和自動車交通グループ2,488台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行しており、お客様の利便性の向上と、提携各社との相互の発展を目指しております。

当連結会計年度の売上高は17,233百万円と前年同期比1.2％の減収となり、経費面においては、賃貸不動産の増加や無線配車設備の入れ替え等の設備投資による固定資産減価償却費の増加があり、全部門における業務の効率化をはかりましたが、営業利益は723百万円（前年同期比3.2％減）となりました。シンジケートローン手数料123百万円を営業外費用に計上し、経常利益は349百万円（前年同期比26.2％減）となり、平成24年７月30日に公表いたしました固定資産の譲渡に伴い減損損失419百万円及び固定資産売却関連損495百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は437百万円（前年同期は当期純利益1,928百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響により、タクシー売上高は乗務員の営業指導を継続して実施し収益向上をはかっておりますが、乗務員不足による稼動率の低下が続き、旅客自動車運送事業売上高は12,592百万円（前年同期比1.8％減）、営業利益は510百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、平成23年12月に竣工しましたテラス府中（東京都府中市）や平成24年11月に竣工しましたテラス弥生町（東京都板橋区）、平成24年3月に購入しました飯田橋デルタビル（東京都文京区）による賃貸不動産の増加もありましたが、中央大和ビル（東京都中央区）のテナント転出により、不動産事業売上高は432百万円（前年同期比24.3％減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量が減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ＩＳＯ9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は4,208百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益は262百万円（前年同期比32.9％増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見受けられるものの、原油価格の上昇等、先行きの見えないリスクを含んでいるため、ハイヤー、タクシー業界においての大幅な回復は期待できない厳しい状況は続くと考えております。

当社グループといたしましては、乗務員の募集活動に注力し、優良な乗務員の確保により、稼働率の向上に努めるとともに、景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。なお、平成24年７月30日に公表しております固定資産の譲渡は、平成26年３月の引渡しに向け予定通り進捗しており、固定資産売却益として特別利益に計上する予定であり、当該物件の譲渡に伴い事業用収益物件を購入し、収益の増強を進めております。

営業面では、採算重視の営業改革を推進し、売上に見合った原価構造を確立し、また、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。さらに、環境対策としてはグリーン経営の推進による環境貢献に努め、車両点検整備体制を推進してまいります。

なお、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持しております。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の総資産は17,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,514百万円の増加となりました。これはリース資産が735百万円増加したことなどにより、固定資産が1,127百万円増加したことなどによるものであります。

（ロ）負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が3,321百万円減少、固定負債が5,283百万円増加したことにより、負債合計は14,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,961百万円の増加となりました。これは短期借入金が3,326百万円減少したものの、長期借入金が4,918百万円増加したことによるものであります。

（ハ）純資産

純資産は当期純損失437百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ447百万円減少の3,309百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,254百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の支出は38百万円（前連結会計年度は760百万円の収入）となっております。その主たる要因は税金等調整前当期純損失が583百万円であったことによります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は1,232百万円（前連結会計年度は2,051百万円の収入）となっております。主たる要因は、固定資産の売却による収入が349百万円であったものの固定資産の取得による支出が1,574百万円であったことによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は1,238百万円（前連結会計年度は2,752百万円の支出）となっております。主たる要因は、短期借入金の純増による収入が1,541百万円であったことによります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに１株あたり1.5円とし、年間３円を予定しております。

次期の配当は中間、期末ともに1.5円の年間３円を予定しています。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

② 当社グループの事業の構成比について

当社グループにおいて、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約73％であり、その大半を同事業に依存しております。これらの事業を営む会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

③ 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

④ 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

⑤ 退職給付発生のリスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

⑥ 資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、株主資本及び経常利益に係る条項であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足（ＣＳ）を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益を図る組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化を図り、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保を図ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376	2,326
受取手形及び売掛金	1,426	1,448
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	36	33
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	34	40
前払金	13	33
前払費用	182	236
繰延税金資産	134	275
その他	51	252
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	4,238	4,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,805	8,077
減価償却累計額	△3,968	△4,206
建物及び構築物（純額）	3,837	3,870
機械器具及び什器備品	1,269	1,039
減価償却累計額	△936	△823
機械器具及び什器備品（純額）	332	216
車両運搬具	161	136
減価償却累計額	△131	△108
車両運搬具（純額）	29	27
土地	6,213	6,758
リース資産	844	1,811
減価償却累計額	△259	△490
リース資産（純額）	584	1,320
建設仮勘定	118	－
有形固定資産合計	11,116	12,194
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	3	1
ソフトウエア	10	2
その他	0	0
無形固定資産合計	30	19
投資その他の資産		
投資有価証券	319	374
長期貸付金	48	40
繰延税金資産	37	34
その他	298	314
貸倒引当金	△115	△114
投資その他の資産合計	587	649
固定資産合計	11,734	12,862
資産合計	15,973	17,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791	754
1年内償還予定の社債	30	10
短期借入金	5,804	2,477
リース債務	161	426
未払金	13	362
未払法人税等	768	210
未払消費税等	50	89
未払費用	880	739
前受金	49	335
賞与引当金	79	86
その他	413	227
流動負債合計	9,041	5,720
固定負債		
社債	35	25
長期借入金	847	5,766
リース債務	403	930
長期預り金	309	280
繰延税金負債	440	299
退職給付引当金	745	839
役員退職慰労引当金	165	94
資産除去債務	225	222
負ののれん	1	0
その他	0	0
固定負債合計	3,174	8,458
負債合計	12,216	14,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	3,428	2,961
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,691	3,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	35
その他の包括利益累計額合計	9	35
少数株主持分	55	49
純資産合計	3,757	3,309
負債純資産合計	15,973	17,488

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	17,443	17,233
売上原価	15,386	15,331
売上総利益	2,057	1,902
販売費及び一般管理費	1,310	1,179
営業利益	747	723
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	11
負ののれん償却額	2	0
受取車検費用	13	11
保険配当金	32	31
雑益	30	37
営業外収益合計	92	95
営業外費用		
支払利息	192	187
退職給付費用	152	152
シンジケートローン手数料	－	123
雑損	22	6
営業外費用合計	367	469
経常利益	473	349
特別利益		
固定資産売却益	2,621	0
負ののれん発生益	6	4
その他	0	－
特別利益合計	2,628	5
特別損失		
固定資産除却損	79	14
減損損失	201	419
固定資産売却損	－	8
固定資産売却関連損	－	495
その他	7	－
特別損失合計	288	937
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,813	△583
法人税、住民税及び事業税	848	148
法人税等調整額	34	△293
法人税等合計	883	△145
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,930	△437
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△0
当期純利益又は当期純損失（△）	1,928	△437

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,930	△437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	26
その他の包括利益合計	△3	26
包括利益	1,926	△411
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,924	△411
少数株主に係る包括利益	2	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	525	525
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	525	525
資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
利益剰余金		
当期首残高	1,530	3,428
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	1,928	△437
当期変動額合計	1,898	△467
当期末残高	3,428	2,961
自己株式		
当期首残高	△263	△264
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△264	△264
株主資本合計		
当期首残高	1,793	3,691
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	1,928	△437
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,898	△467
当期末残高	3,691	3,224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	26
当期変動額合計	△3	26
当期末残高	9	35
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	26
当期変動額合計	△3	26
当期末残高	9	35
少数株主持分		
当期首残高	61	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	55	49
純資産合計		
当期首残高	1,868	3,757
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	1,928	△437
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	20
当期変動額合計	1,888	△447
当期末残高	3,757	3,309

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,813	△583
減価償却費	482	664
減損損失	201	419
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	28	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114	93
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	83	△71
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	192	187
シンジケートローン手数料	－	123
固定資産除売却損益（△は益）	△2,542	21
固定資産売却関連損	－	495
売上債権の増減額（△は増加）	△174	△22
たな卸資産の増減額（△は増加）	23	△3
前払費用の増減額（△は増加）	5	△51
仕入債務の増減額（△は減少）	153	△37
未払金の増減額（△は益）	△25	5
未払消費税等の増減額（△は減少）	32	83
未払費用の増減額（△は減少）	121	△135
長期預り金の増減額（△は減少）	16	△28
その他	41	△45
小計	1,569	1,112
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△190	△189
シンジケートローン手数料の支払額	－	△123
固定資産売却関連費用の支払額	－	△149
法人税等の支払額	△630	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△110
定期預金の払戻による収入	133	128
固定資産の取得による支出	△1,098	△1,574
固定資産の売却による収入	3,211	349
固定資産の除却による支出	△36	△9
長期貸付けによる支出	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	11	7
投資有価証券の取得による支出	△78	△14
投資有価証券の売却による収入	50	－
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,051	△1,232

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△135	1,541
長期借入れによる収入	595	5,860
長期借入金の返済による支出	△3,074	△5,809
社債の発行による収入	50	－
社債の償還による支出	△25	△30
リース債務の返済による支出	△132	△293
配当金の支払額	△29	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	1,238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59	△32
現金及び現金同等物の期首残高	2,228	2,287
現金及び現金同等物の期末残高	2,287	2,254

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、リムジンハイヤー株式会社は、清算結了したため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」「長期預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた64百万円は、「前払費用の増減額」5百万円、「長期預り金の増減額」16百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(追加情報)

重要な資産の譲渡

当社は、平成24年７月30日開催の取締役会において、財務体質の改善・強化を目的として、下記のとおり保有する固定資産（信託受益権）の譲渡を決議いたしました。

（１）譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

（２）譲渡資産の種類、譲渡前の使途

譲渡資産の種類

土地を信託財産とする信託受益権

東京都中央区銀座一丁目210番35～38の土地（1,274.76 ㎡）

譲渡前の使途

賃貸不動産等

（３）譲渡日

平成26年３月31日(予定)

（４）譲渡価額

6,000百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の３つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	旅客自動車運送事業	不動産事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,820	571	4,051	17,443	－	17,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	96	1,109	1,267	△1,267	－
計	12,881	667	5,161	18,710	△1,267	17,443
セグメント利益又は損失(△)	551	△5	197	742	4	747
セグメント資産	4,343	6,817	4,454	15,615	358	15,973
その他の項目						
減価償却費	269	145	72	487	△5	482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	504	1,058	49	1,612	－	1,612

(注)１　調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額358百万円には、セグメント間取引消去△1,504百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,863百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	旅客自動車運送事業	不動産事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,592	432	4,208	17,233	－	17,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	132	1,072	1,254	△1,254	－
計	12,641	565	5,280	18,488	△1,254	17,233
セグメント利益又は損失(△)	510	△50	262	722	0	723
セグメント資産	4,935	7,360	4,422	16,718	770	17,488
その他の項目						
減価償却費	449	183	69	703	△38	664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649	1,318	53	2,022	－	2,022

(注)１　調整額は以下の通りであります。
(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額770百万円には、セグメント間取引消去△1,445百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,216百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	371.23円	326.99円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	193.36円	△43.89円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	1,928	△437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（百万円）	1,928	△437
普通株式の期中平均株式数(株)	9,971,575	9,970,504

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,757	3,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55	49
(うち少数株主持分(百万円))	(55)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,701	3,259
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,970,795	9,969,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

平成25年６月１日付

新任執行役員

執行役員　タクシー部長　小　山　哲　男（タクシー部長）

（　）内は前職位であります。

（２）その他

該当事項はありません。